

令和5年度市町村普通会計決算(見込み)について

<ポイント>

- 歳入総額 7,789億12百万円（対前年度比 ▲26億14百万円の減）
 - うち新型コロナ対策関連 45億15百万円（対前年度比▲203億2百万円の減）
 - うち物価高騰対策関連 369億82百万円（対前年度比+126億19百万円の増）
- 歳出総額 7,509億60百万円（対前年度比 ▲24億27百万円の減）
 - うち新型コロナ対策関連 47億87百万円（対前年度比▲231億63百万円の減）
 - うち物価高騰対策関連 394億27百万円（対前年度比+136億99百万円の増）
- 実質収支 243億円19百万円
平成24年度以降12年連続で全団体黒字
- 経常収支比率 市町村平均91.5%（+0.5ポイント）
- 健全化判断比率 早期健全化基準以上の団体はなし

I 決算規模

歳入総額は、対前年度比26億14百万円（▲0.3%）減の7,789億12百万円、
歳出総額は、対前年度比24億27百万円（▲0.3%）減の7,509億60百万円となった。

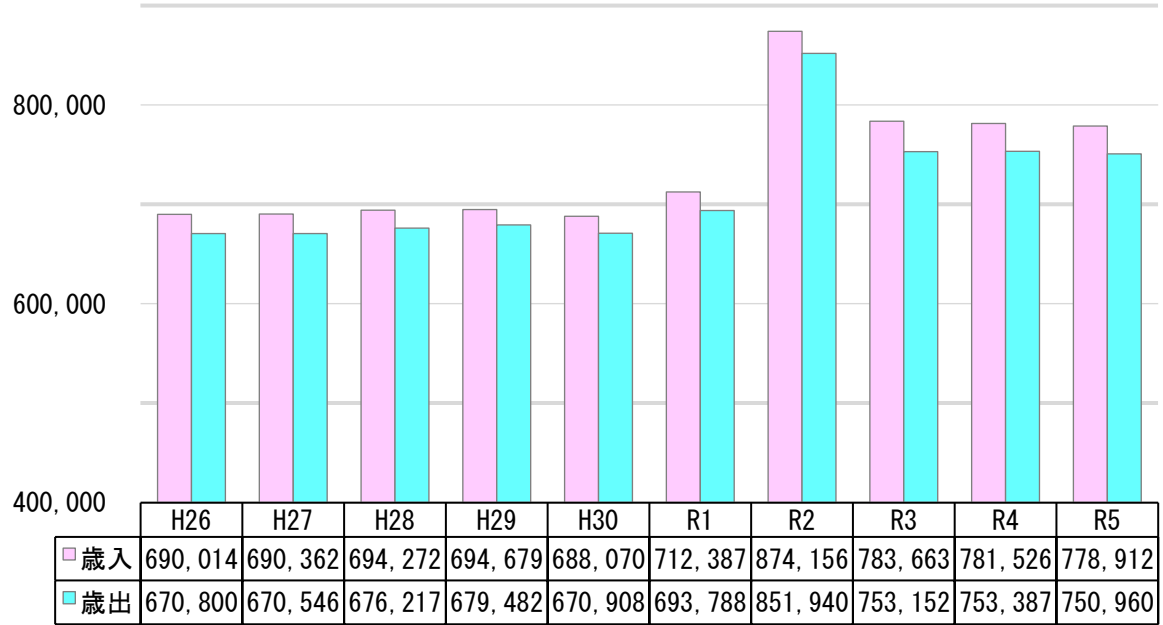
（単位：百万円、%）

区分		令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
市町村計	歳入	781,526	778,912	▲ 2,614	▲ 0.3
	歳出	753,387	750,960	▲ 2,427	▲ 0.3
うち市計	歳入	554,337	551,430	▲ 2,907	▲ 0.5
	歳出	534,772	531,914	▲ 2,858	▲ 0.5
うち町村計	歳入	227,189	227,481	292	0.1
	歳出	218,615	219,046	431	0.2

※端数処理等により、計等が一致しない場合がある。（以下同じ）

<決算規模の推移>

（単位：百万円）



Ⅱ 決算収支

① 形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、前年度より1億87百万円減少し、279億52百万円の黒字となった。

② 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より5億90百万円増加し、243億19百万円の黒字となった。

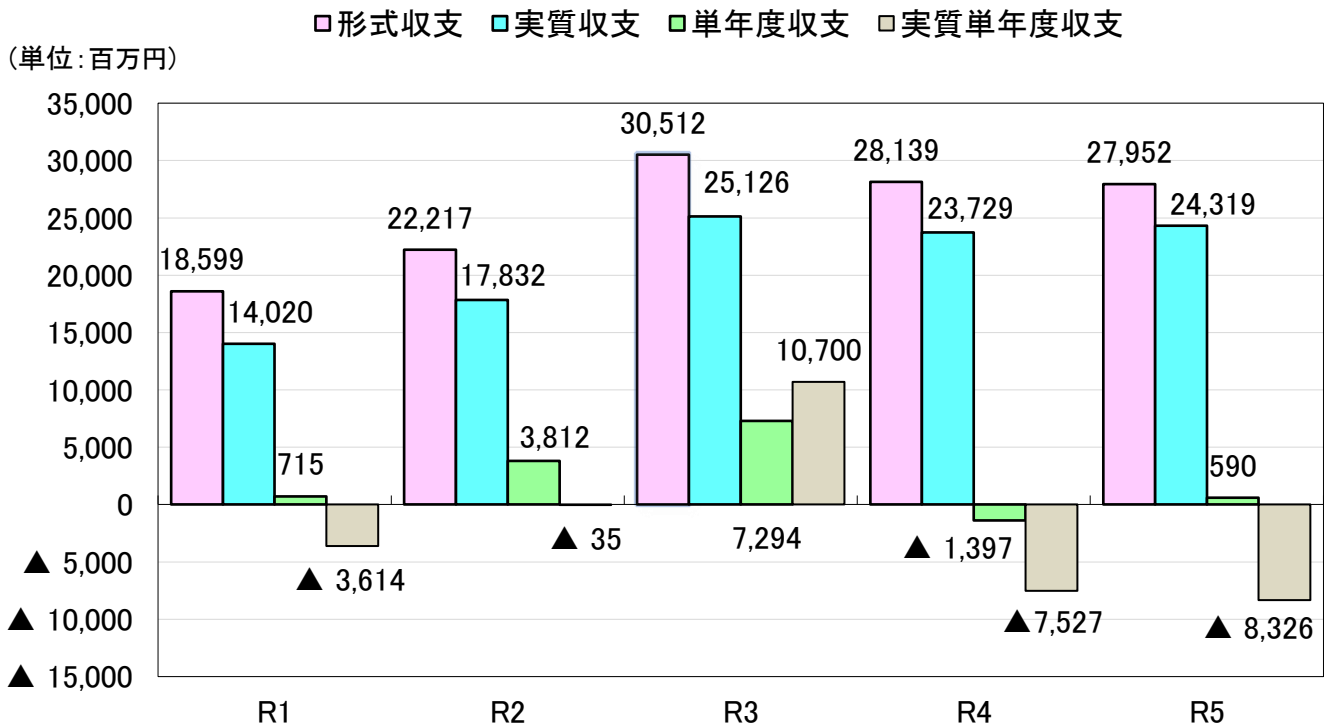
③ 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より19億87百万円増加し、5億90百万円の黒字となった。

④ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、実質的な赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた実質単年度収支は、前年度より7億99百万円減少し、83億26百万円の赤字となった。

<決算収支の推移>



Ⅲ 歳 入

○地方税

固定資産税、市町村民税の増等により、対前年度比10億10百万円（0.7%）増の1,542億88百万円となった。

○地方交付税

普通交付税が48億12百万円（2.5%）の増、特別交付税が21億8百万円（▲8.0%）の減、震災復興特別交付税が5億10百万円（▲54.0%）の減により、対前年度比21億94百万円（1.0%）増の2,199億65百万円となった。

○国庫支出金

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により対前年度比31億72百万円（▲2.0%）減の1,577億85百万円となった。

○県支出金

青森県物価高騰緊急対策市町村交付金の増等により、対前年度比8億28百万円（1.3%）増の632億46百万円となった。

○その他

繰越金の減等により、対前年度比11億54万円（▲1.3%）の減等の895億72百万円となった。

<歳入決算額の状況>

(単位:百万円、%)							
区 分		令和4年度		令和5年度		増減額	増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
一般財源	地 方 税	153,278	19.6	154,288	19.8	1,010	0.7
	地 方 譲 与 税	6,000	0.8	6,046	0.8	46	0.8
	地方特例交付金等	1,120	0.1	1,151	0.1	31	2.8
	地 方 交 付 税	217,771	27.9	219,965	28.2	2,194	1.0
	臨時財政対策債	7,176	0.9	4,050	0.5	▲ 3,126	▲ 43.6
	地方消費税交付金等	34,534	4.4	34,678	4.5	144	0.4
小 計		419,879	53.7	420,178	53.9	299	0.1
特定財源	国 庫 支 出 金	160,957	20.6	157,785	20.3	▲ 3,172	▲ 2.0
	県 支 出 金	62,418	8.0	63,246	8.1	828	1.3
	地 方 債 (臨時財政対策債除き)	47,546	6.1	48,131	6.2	585	1.2
	そ の 他	90,726	11.6	89,572	11.5	▲ 1,154	▲ 1.3
	小 計	361,647	46.3	358,734	46.1	▲ 2,913	▲ 0.8
合 計		781,526	100.0	778,912	100.0	▲ 2,614	▲ 0.3

Ⅳ 歳 出

(1) 目的別歳出

○総務費

平川市新本庁舎建設事業の減、弘前市文化センター整備事業の減等により、対前年度比23億11百万円（▲2.4%）減の936億97百万円となった。

○民生費

住民税非課税世帯への給付金等の増等により、対前年度比133億18百万円（5.2%）増の2,693億28百万円となった。

○衛生費

三沢市焼却施設整備事業の減、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により、対前年度比56億8百万円（▲7.2%）減の717億96百万円となった。

○商工費

青森市プレミアム付商品券事業の減、弘前市新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金給付事業の減等により、対前年度比81億64百万円（▲27.3%）減の217億44百万円となった。

○土木費

少雪による除排雪事業の減等により、対前年度比30億86百万円（▲4.2%）減の702億57百万円となった。

○その他の経費

消防費や災害復旧費等の増等により、対前年度比41億66百万円（10.4%）増の444億10百万円となった。

< 目的別歳出決算額の状況 >

(単位: 百万円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	96,008	12.7	93,697	12.5	▲ 2,311	▲ 2.4
民 生 費	256,010	34.0	269,328	35.9	13,318	5.2
衛 生 費	77,404	10.3	71,796	9.6	▲ 5,608	▲ 7.2
農 林 水 産 業 費	28,274	3.8	27,042	3.6	▲ 1,232	▲ 4.4
商 工 費	29,908	4.0	21,744	2.9	▲ 8,164	▲ 27.3
土 木 費	73,343	9.7	70,257	9.3	▲ 3,086	▲ 4.2
教 育 費	80,082	10.6	81,451	10.8	1,369	1.7
公 債 費	72,114	9.6	71,235	9.5	▲ 879	▲ 1.2
そ の 他 の 経 費	40,244	5.3	44,410	5.9	4,166	10.4
合 計	753,387	100.0	750,960	100.0	▲ 2,427	▲ 0.3

(2)性質別歳出

- 義務的経費
対前年度比128億87百万円（3.9％）増の3,407億64百万円となった。
➤扶助費：住民税非課税世帯への給付金等の増等により、対前年度比142億61百万円（8.2％）増の1,878億97百万円となった。
- 投資的経費
対前年度比15億36百万円（▲1.7％）減の896億33百万円となった。
➤普通建設事業費
・補助事業：青森市アリーナプロジェクト推進事業の増、黒石市市民サービス施設整備事業の増、八戸市十三日町・十六日町地区再整備支援事業の増等により、対前年度比46億18百万円（12.4％）増の418億96百万円となった。
・単独事業：つがる市総合体育館建設事業の減、平川市新本庁舎建設事業の減、弘前市文化センター整備事業の減等により対前年度比84億66百万円（▲16.6％）減の424億18百万円となった。
➤災害復旧事業費：大雨災害等に係る災害復旧事業費の増等により対前年度比23億12百万円（76.9％）増の53億19百万円となった。
- その他の経費
対前年度比137億78百万円（▲4.1％）減の3,205億63百万円となった。
➤物件費：新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により、対前年度比31億55百万円（▲3.1％）減の975億52百万円となった。
➤その他：維持補修費の減等により、対前年度比65億90百万円（▲21.2％）減の245億68百万円となった。

<性質別歳出決算額の状況>

(単位:百万円、%)						
区 分	令和4年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義 務 的 経 費	327,877	43.5	340,764	45.4	12,887	3.9
人 件 費	82,127	10.9	81,632	10.9	▲ 495	▲ 0.6
扶 助 費	173,636	23.0	187,897	25.0	14,261	8.2
公 債 費	72,114	9.6	71,235	9.5	▲ 879	▲ 1.2
投 資 的 経 費	91,169	12.1	89,633	11.9	▲ 1,536	▲ 1.7
普通建設事業費	88,162	11.7	84,314	11.2	▲ 3,848	▲ 4.4
補助事業費	37,278	4.9	41,896	5.6	4,618	12.4
単独事業費	50,884	6.8	42,418	5.6	▲ 8,466	▲ 16.6
災害復旧事業費	3,007	0.4	5,319	0.7	2,312	76.9
そ の 他 の 経 費	334,341	44.4	320,563	42.7	▲ 13,778	▲ 4.1
物 件 費	100,707	13.4	97,552	13.0	▲ 3,155	▲ 3.1
補 助 費 等	113,950	15.1	112,598	15.0	▲ 1,352	▲ 1.2
積 立 金	25,268	3.4	22,544	3.0	▲ 2,724	▲ 10.8
繰 出 金	63,258	8.4	63,301	8.4	43	0.1
そ の 他	31,158	4.1	24,568	3.3	▲ 6,590	▲ 21.2
合 計	753,387	100.0	750,960	100.0	▲ 2,427	▲ 0.3

V 積立金現在高

財政調整基金は、歳計剰余金の積立等により、7億45百万円（1.0％）増の751億5百万円となった。

減債基金は、臨時財政対策債の償還に備えた積立等により、8億50百万円（2.9％）増の304億76百万円となった。

その他特定目的基金は、公共施設の整備等の将来の歳出増加に備えるための積立等により、1億57百万円（0.2％）増の1,013億16百万円となった。

以上の結果、令和5年度末積立金現在高は、対前年度比17億52百万円（0.9％）増の2,068億97百万円となった。

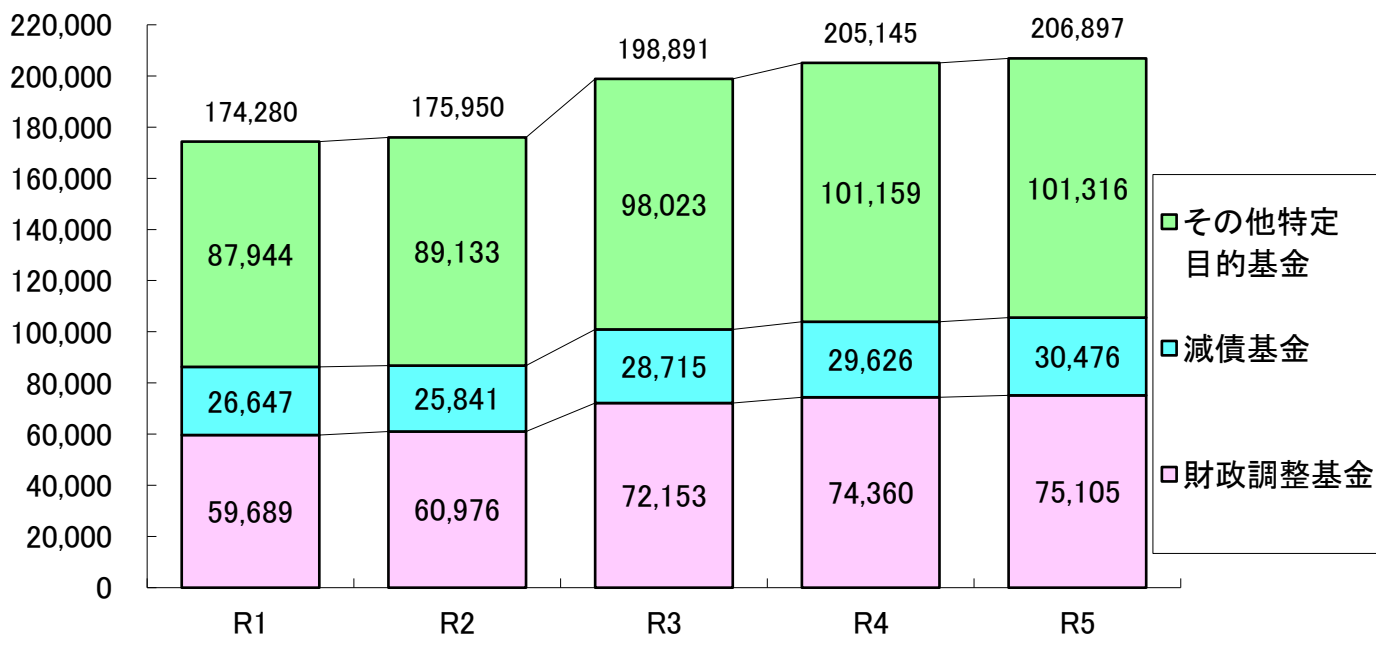
<積立金現在高の状況>

（単位：百万円、％）

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	74,360	75,105	745	1.0
減 債 基 金	29,626	30,476	850	2.9
その他特定目的基金	101,159	101,316	157	0.2
合 計	205,145	206,897	1,752	0.9

<年度末積立金現在高の推移>

（単位：百万円）



Ⅵ 地 方 債

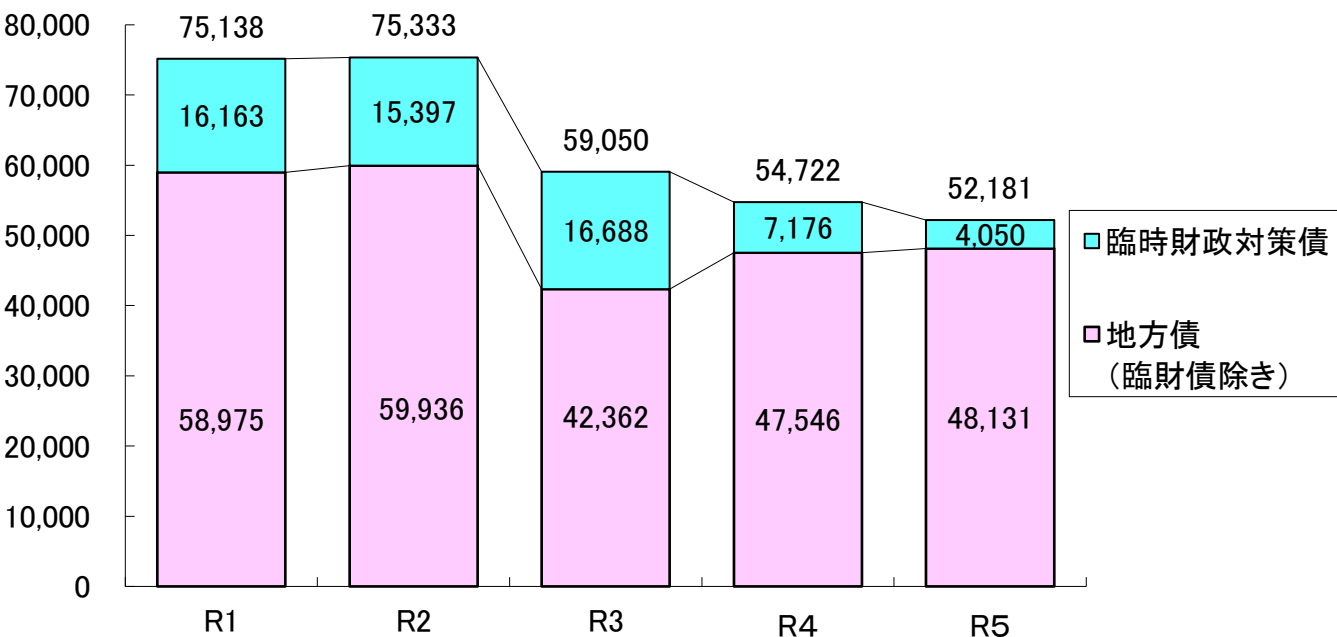
地方債発行額は、対前年度比25億41百万円（▲4.6%）減の521億81百万円となった。

うち臨時財政対策債発行額は、対前年度比31億26百万円（▲43.6%）減の40億50百万円、臨時財政対策債を除いた地方債発行額は、対前年度比5億85百万円（1.2%）増の481億31百万円となった。

令和5年度末地方債現在高は、対前年度比166億88百万円（▲2.3%）減の7,040億87百万円、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、対前年度比9億14百万円（0.2%）増の4,940億95百万円となった。

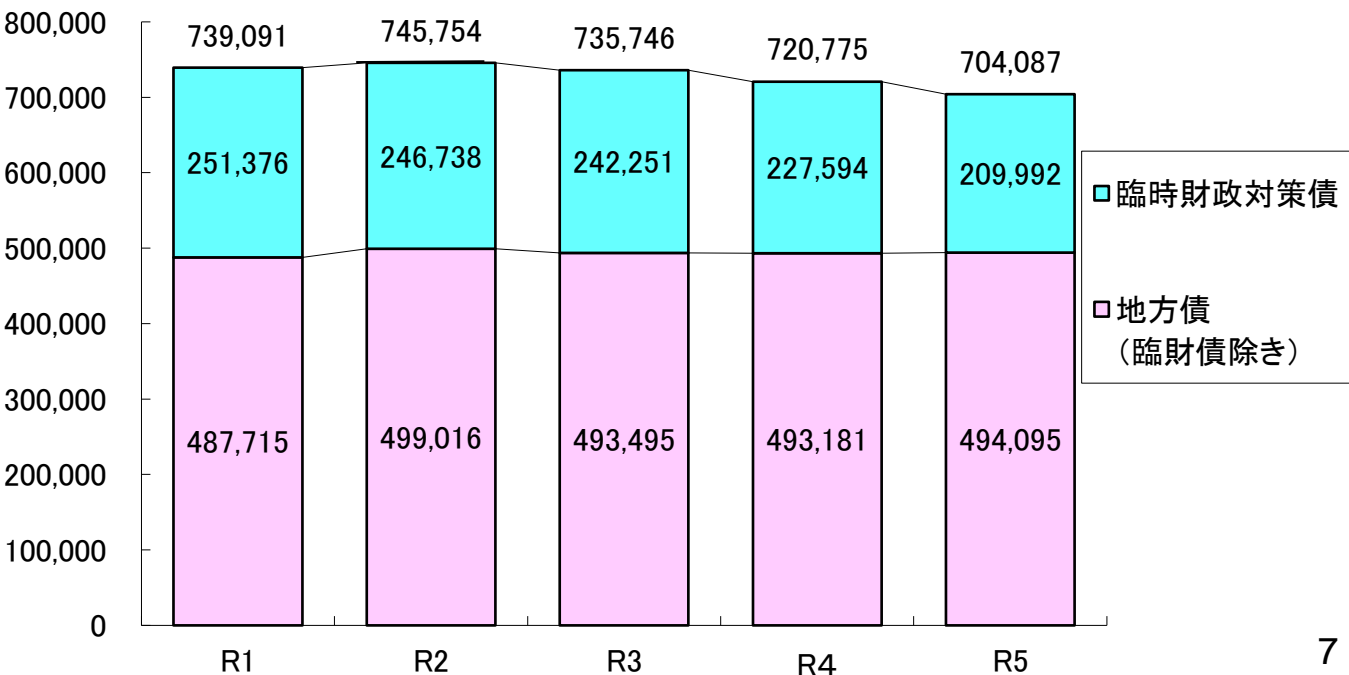
<地方債発行額の推移>

（単位：百万円）



<地方債現在高の推移>

（単位：百万円）



Ⅶ 財政指標等の状況

経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均91.5%（+0.5ポイント）、市平均92.9%（+0.7ポイント）、町村平均88.5%（+0.3ポイント）となった。

<経常収支比率の状況>

（単位：％）

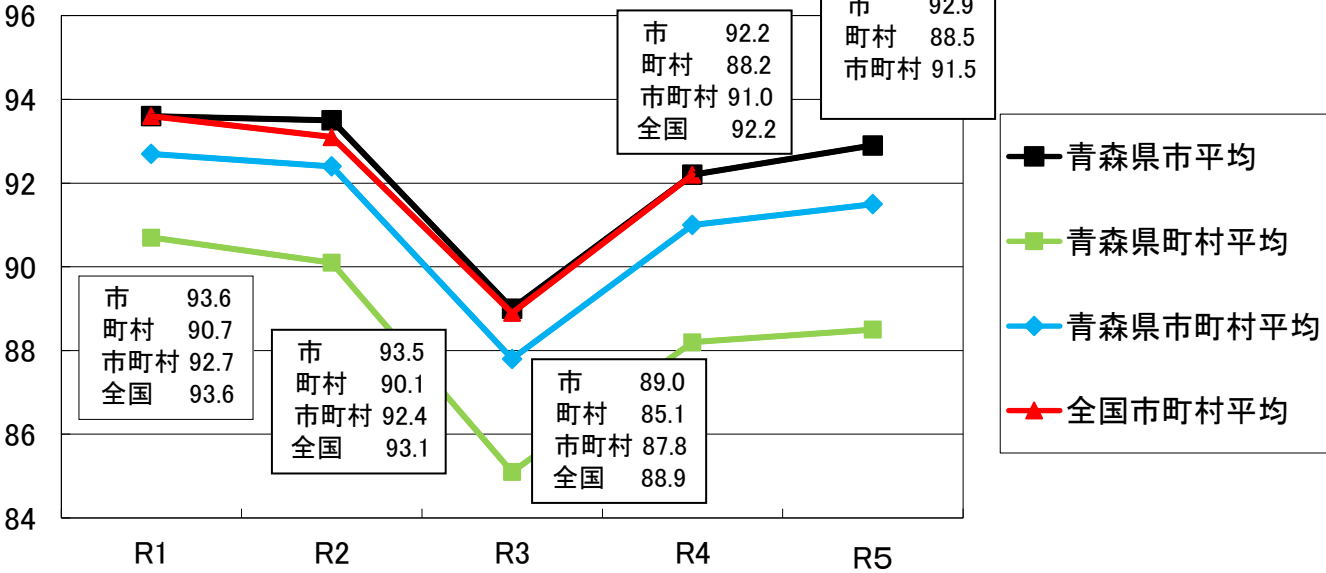
区 分	令和4年度	令和5年度	増減率
市 平 均	92.2	92.9	0.7
町 村 平 均	88.2	88.5	0.3
市町村平均	91.0	91.5	0.5

※平均は加重平均

<経常収支比率の推移>

※「全国市町村平均」は総務省「地方財政白書」より

（単位：％）



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和4年度	3	17	20	0	40
令和5年度	5	13	22	0	40

健全化判断比率

○健全化判断比率については、昨年度から引き続き早期健全化基準以上の団体はなし。

① 実質赤字比率

実質収支が赤字の団体は昨年度から引き続きなし。

② 連結実質赤字比率

連結実質収支が赤字の団体は昨年度から引き続きなし。

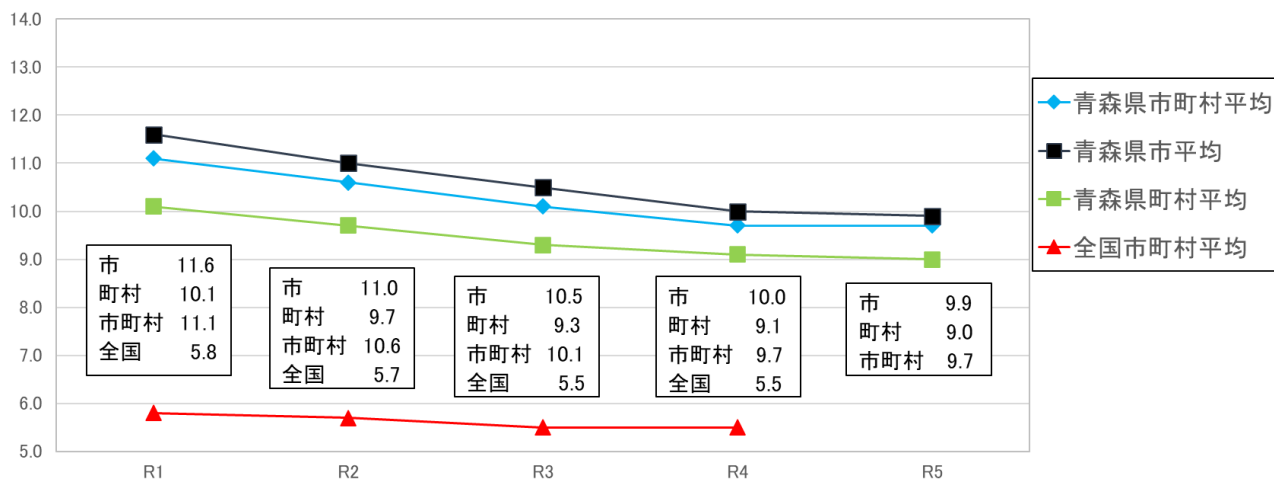
③ 実質公債費比率

前年度に引き続き全ての団体が早期健全化基準（25.0%）未満であり、かつ、地方債の発行に当たって許可が必要となる18%以上の団体もない。

県内市町村全体の実質公債費比率は、9.7%（前年度同）となった。

＜実質公債費比率の推移＞

（単位：%）



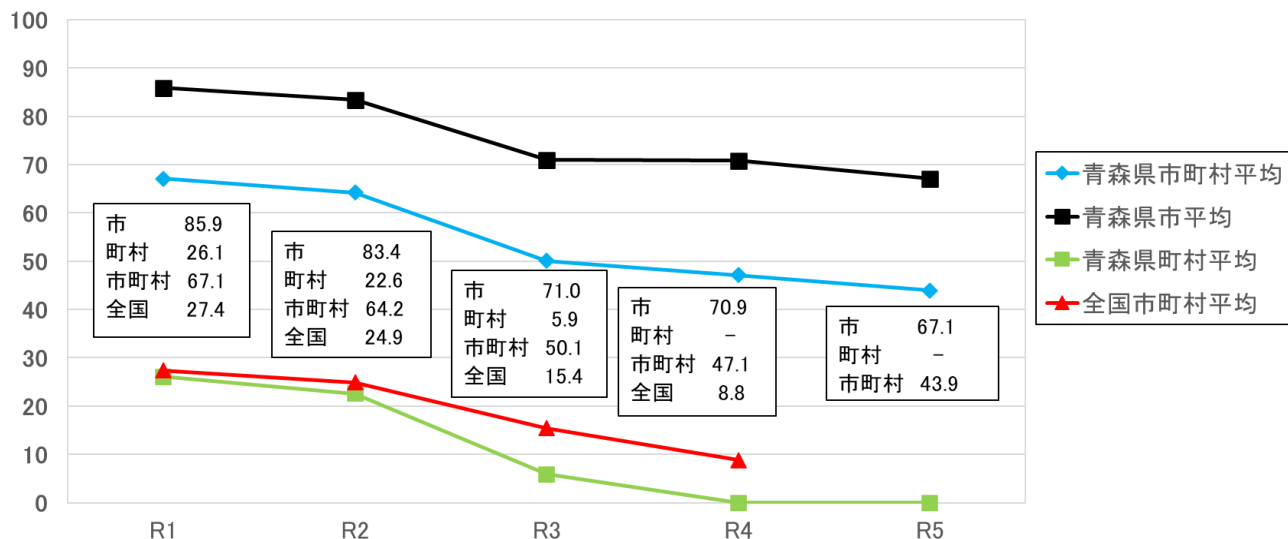
※「全国市町村平均」は総務省各年度公表資料「健全化判断比率・資金不足比率の概要」より

④ 将来負担比率

前年度に引き続き全ての団体が早期健全化基準（350.0%）未満であり、県内市町村全体の将来負担比率は43.9%（前年度47.1%）となった。

＜将来負担比率の推移＞

（単位：%）



※「全国市町村平均」は総務省各年度公表資料「健全化判断比率・資金不足比率の概要」より